

事業を譲りたいとお考えの皆様へ

創業・事業取得を考えている皆様へ

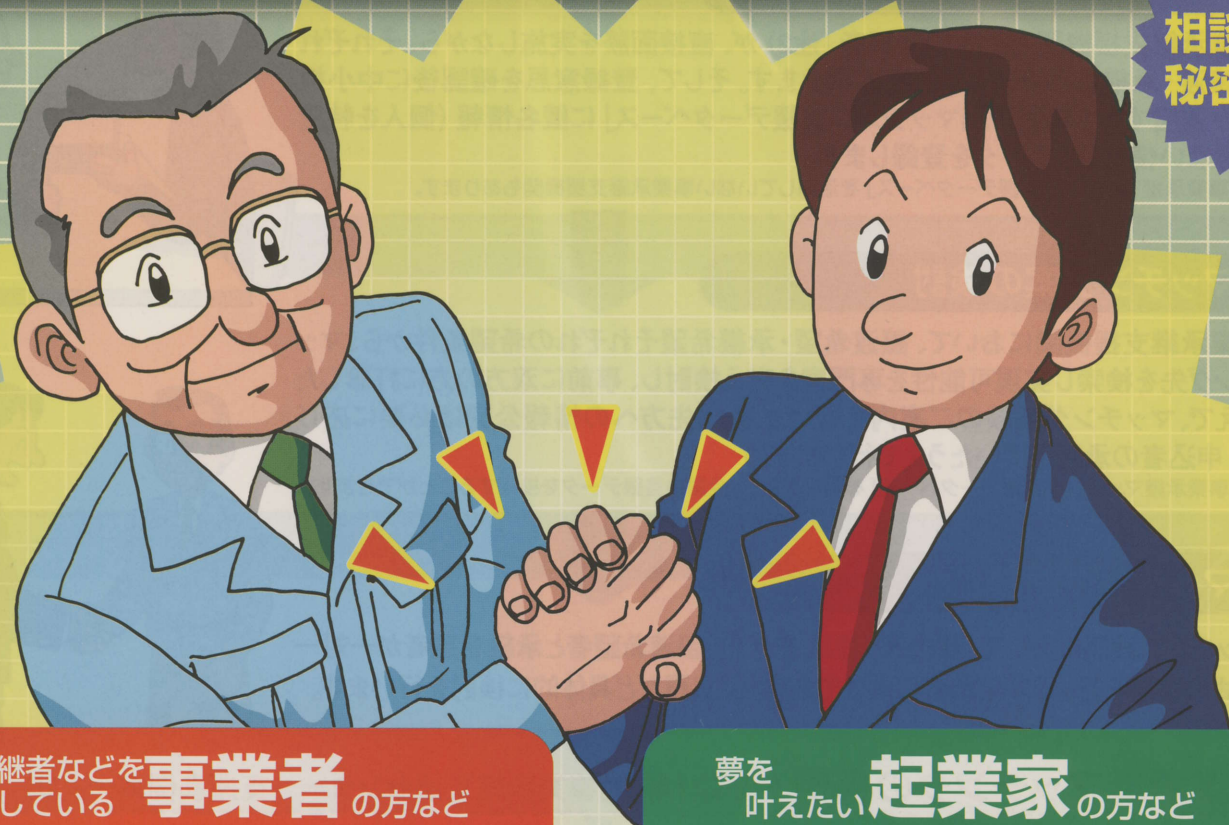
事業承継マッチング支援のご案内

事業承継マッチング支援とは？

事業承継支援機関では、後継者不在に悩む中小企業者と、創業や新分野進出又は事業取得を目指し準備を進めている方とのマッチングを行い、これらの価値ある大切な経営資源をスムーズに引き継いでいただくため、双方の方との一対一形式のマッチングを実施しております。

事業承継マッチング支援を希望される方は、最寄りの事業承継支援機関にお気軽にお問い合わせ下さい。

相談無料
秘密厳守



後継者などを**事業者**の方など
探している

あなたの会社の情報の秘密は厳守されます
あなたの会社の情報が、承諾なしに承継希望者の方に開示されることはありません。

夢を叶えたい**起業家**の方など

ゼロからスタートするより確実です

自分にマッチした既存の企業を選ぶことができるので、有利な条件でより確実に起業することができます。店舗や工場、顧客まで整った状態で事業を受け継ぐことも可能です。

- 後継者難、人材確保で悩んでいる
- 今ある設備、経営資源を有効に活用してほしい
- 空き店舗対策で悩んでいる
- 事業承継して引退後の収入を確保したい

- 若者に任せて活力ある店にしてほしい
- お客さまのために事業は続けたいが…
- 高齢のため、跡継ぎを探したい!!
- 事業譲渡、売却を考えている

- 地元(出身地)に戻って事業を始めたい
- 新分野進出(異業種)を考えている
- 事業取得(経営統合など)を考えている
- より確実に、しかもできるだけ早く起業したい

- 技術はあるが、活かせる場所・機会がない
- 新規創業や起業を志しているが、資金も人脈もない
- 起業への具体的なアドバイスが欲しい
- 事業イメージは持っているが、具体的にどうしたらよいかわからない

●お問い合わせ



独立行政法人

中小企業基盤整備機構

経営基盤支援部 事業承継・知的資産経営支援室

〒105-8453

東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

TEL03-5470-1576 FAX03-5470-1526

中小機構URL : <http://www.smrj.go.jp>

事業承継マッチング支援の流れ

1 事前登録

事業を譲りたい方、事業を始めたい方、新分野進出又は事業取得を希望する方から「事業承継マッチング支援登録申込書」にて、仮申込を頂きます。

(譲渡希望)

事業を譲りたい方からの相談例

- 後継者を見つけて事業を続けさせたい
- 事業譲渡・売却を考えている

(承継希望者)

事業を始めたい方からの相談例

- 事業イメージはあり、今後創業に向けて動きたい方

(承継希望企業)

事業取得を考えている方からの相談例

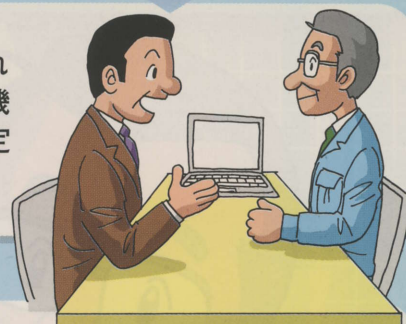
- 新分野（異業種）への進出を考えている
- 事業取得（経営統合など）を考えている

秘密厳守・匿名情報

2 希望条件のデータの登録

事業承継支援機関（注1）の支援者（注2）が、直接面談を実施しながら、それぞれの譲渡・承継条件を詳しくご記入頂きます。そして、登録意思を確認後に中小機構が運営する「事業承継マッチング支援データベース」に匿名情報（個人を特定できない情報）のデータを登録します。

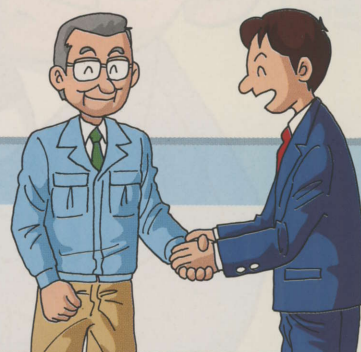
※「事業承継マッチング支援データベース」を活用していない事業承継支援機関もあります。



3 マッチング案の検討

事業承継支援機関において、譲渡希望・承継希望それぞれの希望条件から、マッチング先を検索し実現可能性を専門家を交え検討し、事前に双方の方に打診したうえで、マッチング面談のご案内を行います。（先方への情報公開は必要に応じて、申込者の承諾を頂いたうえで行います。）

※「事業承継マッチング支援データベース」を活用すると、全国の登録データを検索することができます。



4 マッチング面談

マッチング面談において、専門家（注3）を交え、譲渡希望者と承継希望者が一対一形式の面談を行い、事業承継に向けて条件面、日程など具体的に検討を行います。

事業承継マッチングの事例（平成21年4月事業承継支援センター～支援事例集～より）

◎創業塾出身者とのマッチングによる支援事例

事業者の想い 事業の後継者探し

後継希望者の想い 創業塾を受講して創業の機会を検討していた

女性向け衣料・雑貨等の販売店として市内に開店。創業者である女性経営者（前経営者）は安定した経営を続けていた。しかしながら、前経営者は健康上の理由により事業を継続していく上での悩みを抱えており、そのため、第三者への事業承継について、当事業承継支援センターに相談があり、当支援センターによる、創業塾受講生である現経営者とのマッチングを支援し、「事業承継支援資金」の制度融資も活用した。

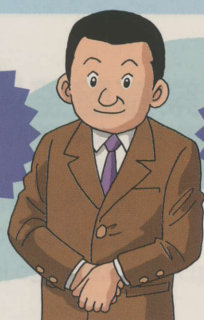
◎遊休する空き店舗から創業希望者への活用へ

事業者の想い 遊休店舗の有効活用

後継希望者の想い 店舗の取得と飲食業の創業をしたい

既存の飲食店の事業縮小により、商店街に隣接した人通りの多かった場所に空き店舗が生じたため、地域を活性化するためにも、商店街が入居企業を必要としていた。一方、「創業塾」を修了した中国出身のA氏は、本場の味を伝えるような飲食業を日本で創業する夢を実現したいとかねてより強く思っていた。両者の情報を得た事業承継支援センターでは、A氏に空き店舗情報を提供し、開業支援を行いマッチング支援を実施した。

専門
知識



企業
経営

注1：事業承継問題の解決に向けた窓口相談などの取り組みを行っている、中小企業応援センター、商工会議所、商工会、各士業機関、金融機関等を指します。

注2：支援者とは、事業承継支援機関に配置されている、優れた中小企業支援ノウハウ、実績を持つ人材です。

注3：専門家は、中小企業診断士、弁護士、税理士、司法書士、社会保険労務士等、各分野の専門家が必要に応じて相談をお受けします。相談は原則無料ですが、資料の作成など一部の手続きについては、費用が発生する場合があります。